

平成24年9月20日

教員の皆様へ

総長 松本 紘

教員の皆様におかれましては、平素より教育・研究活動を通じ、京都大学の発展のためにご尽力いただき、心より感謝申し上げます。

さて、総長就任以来、繰り返し申し上げてきたように、教養・共通教育は、専門分野を問わず、およそ大学を卒業する者にとってきわめて重要な意味をもっています。また、大学教育に対する社会や受験生、学生の要望が高まり、教養・共通教育も従前以上に注目されています。本学においては、高等教育研究開発推進機構を中心に、人間・環境学研究科及び理学研究科を実施責任部局とし、他部局の協力を仰ぎながら、教養・共通教育を行ってきました。教養・共通教育に携わってこられた教員の皆様のご努力、ご貢献に対し、あらためて感謝申し上げたいと思います。

本学としましては、担当教員のご努力、ご貢献に支えられた現状をさらに発展させてゆくことが重要であると考えています。そのため、平成21年度に、研究科長部会の下に、「学士課程における教養・共通教育検討会」（座長：大寫幸一郎工学部長）を設置し、あるべき教養・共通教育に関し議論を開始いたしました。今までの経過は、[別紙](#)のとおりですが、これらの議論を受け、機構においてはカリキュラムの見直しが本格的に検討されると共に、各学部においても熱心なご議論をいただき、平成23年には、教養・共通教育のさらなる発展のためには、現在の実施体制をあらため、新しい仕組みを導入することが必要であるとの認識の下、部局長会議の下に、「京都大学全学共通教育実施体制等特別委員会」（委員長：淡路敏之理事）が設置されました。同委員会における検討の結果は、本年7月10日の部局長会議において報告され、了承されたところです。

同報告においては、「現在の実施責任体制及び高等教育研究開発推進機構の業務を抜本的に見直し、各研究科等の協力を得て、全学共通教育の企画、調整及び実施等を一元的に所掌する全学責任組織「国際高等教育院（仮称）」を設置する」とされました。現在は、この委員会の報告を受けて、同じく部局長会議の下に設置され、私が委員長を務めます「大学改革特別委員会」において、その具体化に向けて検討、調整を進めております。

ところで、同報告が指摘します「企画、調整及び実施等を一元的に所掌する全学責任組織」が意味するところは、現在の、「企画は機構、実施は責任部局」という二元的体制を改め、企画と実施を一つの組織において行うということですが、これを実現するには新たな組織に一定数の定員を措置する必要が生じます。皆様ご承知のとおり、現在の国家財政には新たな人件費の増額を許す余地はほとんどなく、新組織の設置は本学独自の努力で行う必要があります。教養・共通教育には多くの教員がかかわる必要がある

ため、新組織の設置には大規模な再編が必要となりますが、各部局における教育・研究に支障が生じることは極力避けなければならず、上記委員会においては、この困難な課題の解決にむけて、様々な工夫を行うとともに、調整作業を進めているところです。

法人化以降、他大学において見られるような大規模な定員削減や組織再編を京都大学では行っておりません。もちろん、各部局においては様々な取組を行っておられますが、教養・共通教育に関しては、事柄の性質上、大学全体での組織再編を行う必要があります。したがって、この再編は、法人化以降、本学がはじめて取り組む全学的な組織再編ということになりますが、教養・共通教育の重要性についてご理解いただき、ぜひとも全学的な視点からこの問題についてご検討いただきたいと思います。参考資料として、現在までの経緯を記載した [別紙](#)、さらには、各委員会報告や、高等教育研究開発機構における委員会報告を添付いたしますので、今後の教養・共通教育の姿についてご検討いただき、上記委員会において進められている調整作業にぜひともご協力いただけますよう、お願い申し上げます。